

成果指標・取組指標の目標値の考え方

各施策の指標の目標値の設定に当たっては、主に次の4つの考え方の中から、最も適切な考え方に基づいて設定しています。

なお、各指標の目標値設定の考え方は、次ページ以後の右欄に示しています。

既存計画から算出する目標値

【条件】

- ・指標に関連する国・県の上位計画があり、市として当該計画に基づいて活動を推進すべき状況にある場合
- ・指標に関連する市の既存計画がある場合

【手法】

国・県の上位計画や市の既存計画に基づいて目標値を算出します。

トレンド（すう勢値）による目標値

【条件】

社会経済情勢や財政状況等の変化が指標に影響しにくい又はこれまでと同様に推移すると予想される場合

【手法】

過去と現在の数値を踏まえて、これまでの状態が続けば、この水準で推移するであろうという目安としての目標値を算出します。

行政運営上意識的に設定する目標値

【条件】

- ・現状が低水準であるため、全国平均など一定水準を目指す場合
- ・市が行政運営上目指すべき目標がある場合

【手法】

国・県・他市等のレベルを踏まえた目標値や、市の役割として目指すべき目標値を算出します。

外的要因を踏まえた目標値

【条件】

社会経済情勢や財政状況等の外的要因の大きな変化が予想され、施策への影響が大きい場合

【手法】

外的要因の変化を予測できる場合は、施策への影響度を勘案して目標値を算出します。

外的要因の変化を予測できない場合は、施策への取組により市として目指すべきレベル（減少率〇%以下、維持、増加、増加率〇%以上）を文言で設定しています。

後期基本計画 指標一覧

戦略の柱	指標名	種別	出典	単位	実績						目標値	目標値の説明	目標値設定の考え方
					H26	H27	H28	H29	H30	H31	R7		
戦略1-1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり	白井市に住みやすさを感じる若い世代の割合	単年	白井市「住民意識調査」	%	66.7	-	-	-	-	68.1	70.0	「住みやすい」「どちらかというと住みやすい」と回答した人の割合	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、過去の推移も踏まえて約2ポイント増加を目指す。
	総人口に占める若い世代の割合	単年	白井市「住民基本台帳」	%	58.6	58.1	57.7	56.9	56.1		50.9	各年度末における総人口に対する0～49歳人口の割合	合計特殊出生率の向上や20歳代を中心とした転出抑制を図り、白井市人口ビジョン(第2次)に基づく割合を目指す。
	市民一人当たりの公園面積	単年	白井市「担当課」	m ²	8.7	8.7	9.0	9.2	9.3	9.3	9.5	各年度末における市民一人当たりの公園面積	富士地区における防災機能を備えた公園整備を進め、白井市都市公園条例に定めた市民一人当たり公園面積10平方メートルに近づけることを目指す。
	定住を支援した世帯数	累計	白井市「担当課」	世帯							625	-	
	うち近居支援数	累計	白井市「担当課」	世帯	-	-	13	45	58	81	125	R3年度以後に近居又は同居を支援した世帯数の累計	若い世代の希望に応じて、親元での同居や近居を支援し、前期基本計画の実績と同規模を目指す。
	うち大学生定住支援数	累計	白井市「担当課」	世帯	-	-	-	-	-	-	500	学生支援金を貸し付けて定住を支援した人数の累計	大学生の希望に応じて、各年度100世帯の定住を支援する。
	官民連携プラットフォームアクセス数	累計	白井市「担当課」	回	-	-	-	-	-	-	100万	プラットフォームへのアクセス数の累計	市公式ホームページのアクセス数が月平均3万回であることから、R4年度以後、月2万回程度、年間25万回のアクセスを目指す。
戦略1-2 働く場を生み出すまちづくり	市内就業率	単年	白井市「住民意識調査」	%	30.5	-	-	-	-	31.2	33.0	農林業・自営業・役員・会社員・公務員・パート等と回答した人のうち勤務先が自宅・白井市内の人の割合	企業誘致などによる雇用の場の充実、市民の就業支援を進め、過去の推移も踏まえて約2ポイント増加を目指す。
	進出(増設)企業数	累計	白井市「担当課」	社	2	2	2	3	3	1	10	R3年度以後、開発行為を伴って市内に進出(増設)した企業数の累計	直近5年間における1年間当たり平均立地数(2件/年)の進出(増設)を目指す。
	製造業従業者数	単年	総務省・経済産業省「工業統計調査」	人	3,880	-	3,835	3,758	4,019		4,100		工業団地実態調査結果から従業者が減少している状況にあるが、人材確保を支援し、直近の実績値から2%増加を目指す。
	製造業事業所数	単年	総務省・経済産業省「工業統計調査」	事業所	148	-	161	143	146		150		近年移転、廃業事業者がある一方、居抜き物件への進出もあるため、直近3年間の平均値を目指す。
	卸売・小売業従業者数	単年	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	人	2,895	-	3,105	-	-	-	3,200		人口減少による市場規模の縮小も想定されるが、企業誘致や産業の活性化を進め、過去の推移も踏まえて3%増加を目指す。
	卸売・小売業事業所数	単年	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	事業所	263	-	274	-	-	-	280		人口減少による市場規模の縮小も想定されるが、企業誘致を進め、過去の推移も踏まえて3%増加を目指す。
	起業者数	累計	白井市「担当課」	人	0	0	0	1	9		10	R3年度以後に実際に創業する人数の累計	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画で定めた目標値を踏まえ、1年間当たり2件の起業を目指す。
戦略1-3 子育てしたくなるまちづくり	合計特殊出生率	単年	千葉県「衛生統計」	‰	1.24	1.24	1.28	1.28	1.36		1.35		若い世代の就業支援、希望に応じて出産・子育てできる環境を整え、白井市人口ビジョン(第2次)に定めた目標値を目指す。
	子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	単年	白井市「住民意識調査」	%	1.5	-	-	-	-	3.3	7.0	子育て世代を支援する活動に「既に取り組んでいる」と回答した人の割合	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、地域で子育てを支援する機運を高めて、直近5年間における伸び率相当の増加を目指す。
	待機児童数	単年	白井市「担当課」	人	22	25	0	10	22	13	0	各年度4月1日現在の待機児童数	共働き夫婦の増加など市民ニーズの変化、女性活躍推進法の推進など社会環境の変化を踏まえ、市全体で柔軟に子どもの受入れ体制を整え、待機児童数ゼロを目指す。
	地域の居場所数	単年	白井市「担当課」	箇所	10	10	11	11	19	21	28	-	
	うち放課後子ども教室の数	単年	白井市「担当課」	箇所	2	2	3	3	3	3	7	各年度末における放課後子ども教室の数	放課後子ども教室拡充計画を踏まえて、令和11年度での全小学校区への拡充(公設民営)に向けて、4カ所の増加を目指す。
	うち学童保育所の数	単年	白井市「担当課」	箇所	8	8	8	8	8	9	9	各年度末における公立の学童保育所の数	全ての小学校区に学童保育所を設置していることから、しろい子どもプランにおける目標値(利用者定員を現状維持)を踏まえて、現状維持を目指す。
	うち市民団体による子どもの居場所の数	単年	白井市「担当課」	箇所					8	9	12	各年度末における市民団体がつくった子どもの居場所の数	現在6小学校区に居場所があるが、小学校区ごとに1カ所ずつ居場所ができることとし、今後3カ所の増加を目指す。
	ICT整備率	単年	白井市「担当課」	人/台	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	11.5	1	教育用コンピューター1台当たりの児童生徒の人数	国のGIGAスクール構想(令和5年までに一人一台を整備)に準じた整備を目指す。
	学校満足度(小学校)	単年	白井市「担当課」	%		90.7	93.5	90.0	89.1		93.0	全児童の学校満足度調査の満足度数	前期基本計画における施策評価での目標値93.0%を達成していないことから、学習環境の向上などにより、当該目標値を目指す。
学校満足度(中学校)	単年	白井市「担当課」	%		85.1	87.7	83.2	85.1		89.0	全生徒の学校満足度調査の満足度数	小学生の学校満足度の目標値を踏まえ、同規模の増加率となることを目指す。	

戦略の柱	指標名	種別	出典	単位	実績						目標値	目標値の説明	目標値設定の考え方
					H26	H27	H28	H29	H30	H31	R7		
戦略2-1 「かかわれる農」のまちづくり	耕地面積	単年	農林水産省「作物統計(面積調査)」	ha	1,090	1,080	1,070	1,070	1,060	1,060	1,060		農業振興と他産業との調和のとれた秩序ある土地利用を図るため、現状維持を目指す。
	新規就農者数	累計	白井市「担当課」	人	-	-	5	8	12	確認中	20	R3年度以後の新規就農者の累計	直近3年間(H28～H30)の1年間当たりの平均人数(4人/年)を目指す。
	農業産出額	単年	農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」	千万円	477	497	553	530	公表待ち	公表待ち	増加		農業者の意向や、天災等による変動が想定されるため具体的な数値目標を定めることは困難だが、ブランド化による販売額向上や販路拡大等により現状値以上を目指す。
	梨の農協出荷量	単年	西印旛農業協同組合	t	2,985.0	2,999.4	3,192.8	3,401.1	3,163.6	2,623.4	3,000	各年における梨の農協出荷量	計画的な改植の推進や病害虫への対策強化、労働力の確保対策などを生産者や関係機関と検討し、安定的な出荷量の確保を図り、農協が計画している出荷量の目標値を目指す。
	梨の改植・新植面積	累計	白井市梨産地協議会	ha	-	-	-	0.2	1.5	2.4	6.8	果樹経営支援対策事業を活用して改植・新植した面積	直近3年間(H29～H31)の1年間当たりの平均面積(約0.8ha/年)を目指す。
	白井産農産物を積極的に購入する市民の割合	単年	白井市「住民意識調査」	%	-	-	-	-	-	20.3	増加	白井産農産物を「積極的に購入している」と回答した人の割合	過去のトレンドを把握していないこと、景気動向などの外的要因に左右されることから、具体的な数値目標を定めることは困難だが、地産地消を促進し、現状値以上を目指す。
戦略2-2 みどりを育み活かすまちづくり	自然保護活動に取り組む市民の割合	単年	白井市「住民意識調査」	%	2.3	-	-	-	-	1.8	2.3	自然保護活動に「既に取り組んでいる」と回答した人の割合	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、減少傾向にあることから、自然保護活動への機運を高めて、H26年度数値を目指す。
	環境美化活動に取り組む市民の割合	単年	白井市「住民意識調査」	%	7.1	-	-	-	-	7.0	8.0	環境美化活動に「既に取り組んでいる」と回答した人の割合	アンケート回答者の主観によるため目標値の設定は難しいが、環境活動を行う団体の増加を見込むとともに、環境美化活動への機運を高めて、1ポイント増加を目指す。
	市民団体との協働による環境保全活動数	累計	白井市「担当課」	回			1	2	8	14	30	行政と市民団体との協働により環境保全活動を行った回数	市民団体との協働による活動を推進し、毎年度6回の活動を展開することを目指す。
	環境活動を行う団体数	単年	白井市「担当課」	団体			53	57	62	56	62	まちサポの環境活動分野登録団体、環境フォーラム実行委員会参加団体、沿道みどりの推進事業の参加団体の合計	担い手不足等により活動継続が困難となる団体の増加が見込まれるが、環境保全活動への参加を促し、6団体の増加を目指す。
戦略3-1 都市拠点にぎわうまちづくり	製造品出荷額等	単年	総務省・経済産業省「工業統計調査」	億円	1,391	-	1,461	1,522	1,714		1,800		景気動向などの外的要因に左右されるが、事業所数の増加や生産性の向上を促進し、過去の伸び率を踏まえ5%増加を目指す。
	年間商品販売額	単年	総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」	百万円	74,296	-	91,152	-	-	-	92,000		人口減少による市場の縮小により目標値の設定は困難ではあるが、企業誘致や産業の活性化を進め、直近の実績以上となることを目指す。
	中心都市拠点内事業所数	単年	内閣府「RESAS」	事業所	112	112	115	116	119		124	まちづくりマップー事業所立地動向から抽出(パブリック除く)	中心都市拠点としての商業機能等の強化を進め、直近5年間の推移を踏まえ、5%の増加を目指す。
	生活拠点内事業所数	単年	内閣府「RESAS」	事業所	78	77	74	70	68		増加	まちづくりマップー事業所立地動向から抽出(パブリック除く)	減少傾向にあるため、生活拠点としての商業機能等の強化を進め、増加を目指す。
	工業団地立地企業数(協議会加盟)	単年	白井市「担当課」	社			278	271	270		273		近年移転、廃業事業者がある一方、居抜き物件への進出もあるため、直近3年間の平均値を目指す。
戦略3-2 地域拠点でつながる健康なまちづくり	地域で協力して地域課題を解決していると思う市民の割合	単年	白井市「住民意識調査」	%	-	-	-	-	-	45.1	50.0	地域課題を解決していると「思う」「やや思う」と回答した人の割合	小学校区単位のまちづくりを推進し、市民2人に1人が地域で協力して地域課題を解決していると思うことを目指す。
	健康寿命の延伸(男)	単年	白井市「担当課」	歳	79.5	80.3	80.2				81.1	「日常生活動作が自立している期間の平均」を要介護2以上で日常生活に障害がある期間とし、対象年度前後3か年の合計で算出。	現行のしろい健康プランで定めたH30年度の目標値80.4歳から、1年当たり0.1歳延伸することを目指す。
	健康寿命の延伸(女)	単年	白井市「担当課」	歳	81.4	81.8	82.6				84.2		現行のしろい健康プランで定めたH30年度の目標値83.5歳から、1年当たり0.1歳延伸することを目指す。
	小学校区まちづくり計画事業の実施率	単年	白井市「担当課」	%	-	-	-	-	-	-	80.0	計画事業数に対する各年度末までの実施事業数の割合	小学校区まちづくり計画(3年計画)は策定からの経過年数により事業の進捗度が異なるため、平均して8割の事業が実施されていることを目指す。
	まちサポ登録団体数	単年	白井市「担当課」	団体	-	-	-	-	74	87	92	各年度末の登録団体数	担い手不足等により活動継続が困難となる団体の増加が見込まれる中、新たな市民活動団体の創設、既存グループから市民活動団体への発展等を促し、5団体の増加を目指す。
	自治会加入率	単年	白井市「担当課」	%	67.8	67.1	66.1	65.1	64	63.5	67.6		自治会への加入を普及啓発し、加入世帯数は現状を維持することを目指す。(加入世帯数÷推計世帯数)
	地域活動への参加率	単年	白井市「住民意識調査」	%	21.8	-	-	-	-	31.0	35.0	市民参加・協働によるまちづくりの参加状況で1つ以上の活動に参加している人の割合	地域活動への参加の機運を高め、市民3人に1人以上が地域活動に参加している状況を目指す。
戦略3-3 拠点を結ぶまちづくり	滞在人口率(平日・日中)	単年	内閣府「RESAS」	倍	0.85	0.85	0.85	0.87	0.86	0.86	0.88	まちづくりマップー滞在人口率(4月・平日・14時)	企業誘致などによる市内就業者数の増加等を見込み、2%以上の増加を目指す。
	公共交通による人口カバー率	単年	白井市「担当課」	%	-	-	-	89.0	3		95.0	総人口に対する駅半径500m、バス停半径300m内の人口の割合	白井市地域公共交通網形成計画に定めたR4年度目標値を達成し、維持することを目指す。